



鈴木皓太シニア・ストラテジストが解説 /

7月のローテーション相場で見えた日本株の真価

7月の日本株は、AI・半導体関連株への一極集中が和らぎ、幅広い業種が買われた。この環境では、相対的に業種ウェイトが分散される日本株の強みが発揮されやすい。

カイセツ

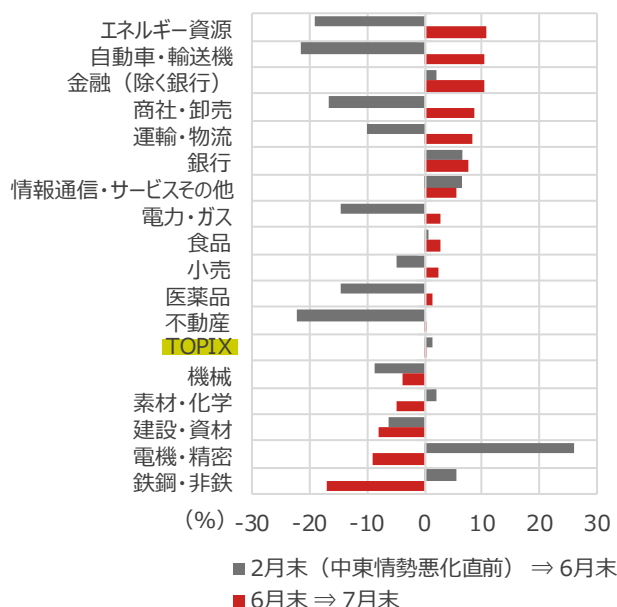
7月は一極集中が和らいだローテーション相場

7月の日本株は、AI（人工知能）・半導体関連株のウェイトが大きい日経平均株価が、月初の7万円台から一時6万円近辺まで下落するなど、変動の大きい展開となりました。ただ、全面的に売られたわけではなく、これまで突出して買われてきたAI・半導体関連株が下落した一方、出遅れ感のあった業種が買われるという、ローテーション的な相場でした。TOPIX-17業種別に7月の騰落率を確認すると、AI・半導体関連株が含まれる鉄鋼・非鉄や電機・精密の下落率が大きかったものの、上昇した業種の方が多い結果となりました。これまでのAI・半導体関連株への一極集中が和らぎ、幅広い業種に資金が移る動きが生じていたことが読み取れます。

日本株は業種の偏りが小さい点が強み

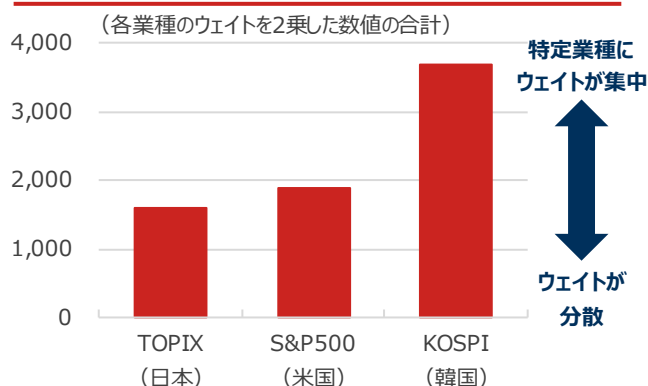
こうした環境では、日本株（TOPIX）の「指数内の業種の偏りが相対的に小さい」という強みが発揮されやすいと考えられます。日米韓の主要株価指数のTOPIX、S&P500、KOSPIについて、各指数の業種ウェイトの集中度合いを数値化して比較すると、TOPIXが最も低くなりました。これはKOSPIやS&P500は情報技術セクターのウェイトが大きい一方、TOPIXは幅広い業種にウェイトが分散していることを反映しています。AI・半導体関連株の一極集中が是正される中、日本株はその受け皿となり得る他の業種のウェイトが相対的に大きく、このような相場環境では強みが発揮されやすいと考えられます。

TOPIXとTOPIX-17シリーズ各業種2期間の株価騰落率



期間：2026年2月末～2026年6月末、2026年6月末～2026年7月末
（出所）Bloombergより野村アセットマネジメント作成

TOPIX、S&P500、KOSPI 業種ウェイトの集中度合い



・TOPIX：東証株価指数、KOSPI：韓国総合株価指数。
・2026年7月31日時点。世界産業分類基準（GICS）の11業種のウェイトについて、それぞれの数値を2乗し、合計して算出。この数値が高いほど特定業種にウェイトが集中、低いほど幅広い業種にウェイトが分散されていることを示します。
（出所）Bloombergより野村アセットマネジメント作成

*当資料は、一部個人の見解を含み、会社としての統一見解ではないものもあります。

経済・市場を知る

もっと経済・市場を知る



エコシルとエコシルPLUS+ のご紹介

エコシルでは、経済・市場について1枚で読みやすく解説を行なっています。

エコシルPLUS+では、野村アセットマネジメントの鈴木皓太シニア・ストラテジストがもっと詳しく、分かりやすく解説を行なっています。

過去資料については、野村アセットマネジメントHPでもご確認いただけます。

<https://www.nomura-am.co.jp/>

野村アセットマネジメントからのお知らせ

ご注意

下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

投資信託に係る費用について（2026年8月現在）

以下の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ご購入時手数料《上限3.85%（税込み）》

投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。

運用管理費用（信託報酬）《上限2.222%（税込み）》

投資家がその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。

*一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。

*ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。

信託財産留保額《上限0.5%》

投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。

その他の費用

上記の他に、「組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

当資料で使用した指数について

- 「TOPIX（東証株価指数）」、「TOPIX-17各業種」に係る標準又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIX（東証株価指数）、「TOPIX-17各業種」に関するすべての権利・ノウハウ及び「TOPIX（東証株価指数）」、「TOPIX-17各業種」に係る標準又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、「TOPIX（東証株価指数）」、「TOPIX-17各業種」の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。
- 「日経平均株価（日経225）」に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。
- 「S&P500種株価指数」はスタンダード・アンド・プアーズ・フィナンシャル・サービス・エル・エル・シーの所有する登録商標です。

NOMURA
野村アセットマネジメント

商 号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会